

第54回経協インフラ戦略会議:「インフラシステム海外展開戦略2025」追補の全体像

I. 戦略追補の概要

目的

- カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
- 展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献
- 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現

「**新しい資本主義**」の実現や**経済安全保障**の要請を踏まえつつ、インフラ海外展開を「**成長のエンジン**」の1つに位置づける

戦略追補のポイント

環境変化を踏まえ
重点戦略を明確化

① ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現

② 脱炭素社会に向けたトランジションの加速

③ 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を踏まえたパートナーシップの促進

新たなニーズに対応した
展開手法の多様化

④ コアとなる
技術の確保

⑤ 売り切りから
継続的関与へ

⑥ 質高インフラに向けた
官民連携の推進

重点戦略の具体的施策

重点戦略(その1): ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現

海外におけるサプライチェーン等
のリスクへの対応力強化

国際協力銀行(JBIC) **新融資制度創設・先進国業務範囲の拡大**

デジタル変革による課題解決
と中小・スタートアップ支援

デジタル技術を活用した**ソフトインフラ事業化支援**、**スマートシティ**案件形成支援

国際標準への対応と
策定過程への積極関与

5G(Open-RAN)の海外展開、日本式コールドチェーン等の**国際標準化推進**
(※)無線アクセスネットワーク

重点戦略(その2): 脱炭素社会に向けたトランジションの加速

アジア・ゼロエミッション
共同体構想

ゼロエミ技術開発、**国際共同投資・資金調達**、技術標準、カーボンクレジット市場

日本の脱炭素技術等の
海外展開支援

JCMパートナー国拡大、**JOGMEC法改正**、気候変動適応・緩和への貢献
(※)二国間クレジット制度

重点戦略(その3): FOIPを踏まえたパートナーシップの促進

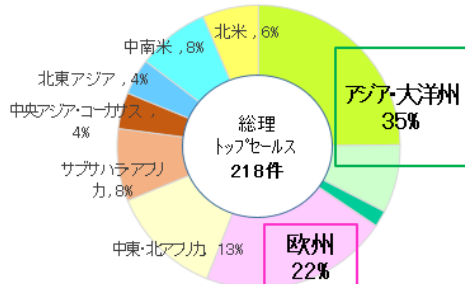
重要地域への支援と
国際連携の推進

O&M事業参画支援、**海底ケーブル**整備、国際開発金融機関(MDBs)との連携
(※)Operation & Maintenance: 運用・保守

II. 受注実績と主な取組

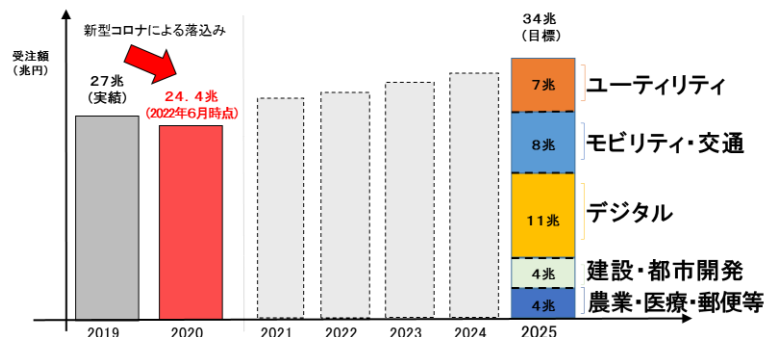
行動KPI

総理によるトップセールスの実績:
218件 (2013-21年)



効果KPI

2025年の「**受注額34兆円**」の達成に向け、
2020年は**24.4兆円**を達成



分野別アクションプラン(※)によるプロジェクトの進捗把握

(※政府・公的金融と民間との協業の下、複数年に亘るプロジェクトのステージ毎の進捗段階を把握するもの)

- ユーティリティ** 【フィリピン】大手電力会社Aboitiz Power社向け出資
⇒ エネルギー安定供給を支え、**脱炭素化にも貢献**
- モビリティ・交通** 【エジプト】カイロ地下鉄第4号線第1期(車両供給)
⇒ **都市化対策**としての公共交通機関整備
- デジタル** 【米 国】アクセスコントロールICTサービス事業向け出資
⇒ **コロナ禍**での非接触型ビジネスへのニーズ対応
- 建設・都市開発** 【タイ】バンコクサトーン地区都市開発事業
⇒ **水害対策**の施設を整備し、地域の防災力を向上



重点戦略(その1)「ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現」の具体的取組

主な取組

1. 海外におけるサプライチェーン等のリスクへの対応力強化

- **新たな融資制度の創設**や**先進国での業務範囲の拡充**を通じたリスクマネー供給(JBIC)
⇒グリーン・デジタル等の先端技術や新しいビジネスモデルの海外展開を支援
- 新型コロナ等の影響を踏まえた**貿易保険法改正**(NEXI)
⇒工事の中断等による追加費用向けの保険填補事由の拡大による海外展開リスクの軽減

2. デジタル変革による課題解決と中堅・中小、スタートアップ支援

- ICTサービス事業やファンドへのLP投資に対する支援を可能とする**JICT支援基準の改正**(JICT)
- **無人航空機運航管理システム**や**高精度デジタル道路地図整備等の交通ソフトインフラ事業**へ出資(JOIN)
- **スマートシティ**等の案件形成に向けた包括的支援

3. 国際標準への対応と策定過程への積極関与

- **オープンでセキュアな5G(O-RAN)**に向けた国際連携と実証
- **国際機関(ITU)の標準化局長ポストへの候補擁立**とBeyond5G等の国際標準化への関与
- **日本式のコールドチェーン物流サービス規格**の国際標準化

事例

○中小企業の海外展開支援【好事例①】

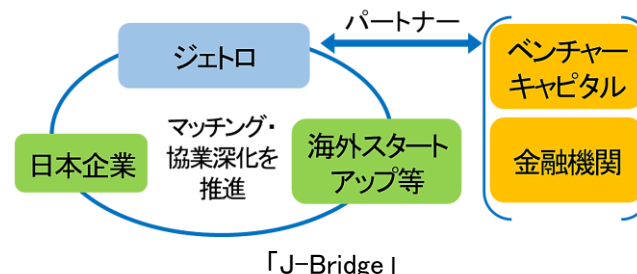
- 海外展開を指向する宮城県の中小企業(再生アスファルト製造)の事業展開支援・金融支援
 - インドネシア政府、自治体等への働きかけを通じ、**現地での技術移転・認知度向上を支援**(JICA)
 - 業務拡大に向けプラント稼働にあたり、**公的金融と地銀とで協調融資**(JBIC)

○スタートアップ支援と新市場開拓【好事例②】

- 米国・加州にて、**複数の本邦企業が出融資参画**する水素ステーション運営スタートアップに出資(JBIC)
- **J-Bridge**により日本企業と海外スタートアップ等との協業・連携を支援(JETRO)
- サプライチェーン・**貿易のデジタル化**を推進するスタートアップ等の海外展開支援



米国・水素ステーション運営事業



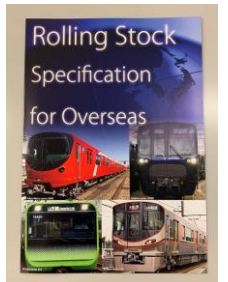
○その他の公的支援による先導的案件の形成

- ASEAN各国及び南西アジアでの**課題解決型事業の共創**を促す**アジアDX実証**(JETRO)
- **LEADイニシアティブ**による、5年間1兆円規模の案件形成(NEXI)

○国際標準に係る取組^(※)と受注実績の拡大^(※)

^(※)海外向け標準仕様の展開を含む。

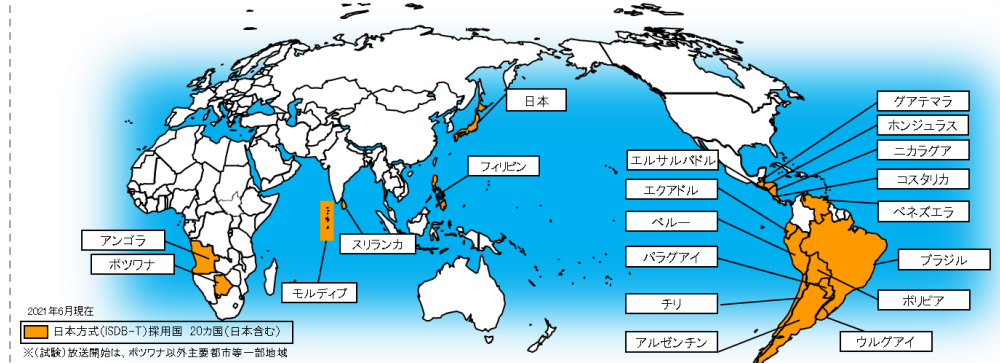
- 国際標準化機関への**国際規格案の提案**
- **海外向け車両の標準仕様(STRASYA)をアジア諸国へ展開**



STRASYA説明用パンフレット

- **英国／高速鉄道車両・保守受注**

- **地上デジタル放送日本方式**の採用後の移行支援



主な取組

1. アジア・ゼロエミッション共同体構想

(1) ゼロエミッション技術の開発

- ・ 水素・アンモニアの実証事業
- ・ トランジションの**ロードマップ策定支援**
- ・ カーボンニュートラル長期戦略、適応計画等策定支援 等

(2) 国際共同投資・共同資金調達

- ・ 地域大の**水素・アンモニアのサプライチェーン**の構築
- ・ **アジア版トランジション ファイナンス・ルール**の策定
- ・ 都市間連携による**都市の脱炭素化・強靱化** 等

(3) 技術等の標準化

- ・ グリーン成長につながる**国際標準策定**
- ・ ゼロエミ人材ネットワークの構築、脱炭素技術に関する**人材育成**
- ・ インフラ導入時における**適応・レジリエンス強化支援** 等

(4) カーボンクレジット市場

- ・ パリ協定6条(市場メカニズム)のルールに基づく施策を実施

2. 日本の脱炭素技術等の海外展開支援

(1) COP26を踏まえた6条実施方針(3つのアクション)

- ① **JCMのパートナー国の拡大**と、**国際機関と連携した案件形成・実施**の強化

➤ JCMパートナー国の拡大: **今後3年をめどとして、現状の17か国から世界全体で30か国程度へ拡大**

- ② 民間資金を中心としたJCMの拡大

- ③ 市場メカニズムの世界的拡大への貢献

(2) **JOGMEC**(※) **法改正**を通じた脱炭素事業へのリスクマネー供給

- ・ 出資・債務保証の対象に、水素等の製造・貯蔵等、CCS(CO₂の回収・貯蔵事業)を追加

※ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(法改正後は独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構)

(3) 質の高いインフラの海外展開による気候変動適応・緩和両面への貢献

- ・ **熊本水イニシアティブ**に基づく、ダム運用改善や改造、下水道施設整備、農業用排水施設整備等、気候変動適応策・緩和策を両立する「質の高いインフラ」を通じた貢献
- ・ 食料・農業生産インフラにおける脱炭素化へのアジア諸国との協力強化

事 例

○大規模水素サプライチェーンの構築事例



海上輸送(液化水素運搬船)



受入基地(陸上タンク、ローディングアーム等)

○JCM採択案件



JCM採択案件: ベトナム・廃棄物発電
(日ベトナム環境ウィークにてマッチング)

○ダム再生事例



F/Sを開始したスタミダム(インドネシア)

主な取組

1. 地政学上重要な地域への支援

(1) ASEAN各国・南西アジアにおけるインフラ整備

- ・**質の高いO & M**技術を有する日本企業の事業参画支援
- ・アジア未来投資イニシアティブ(AJIF)等を通じ、デジタルインフラ、連結性向上、政策と連動したインフラシステムを包括的に推進

(2) TICAD8も踏まえたアフリカへの投資強化等のための支援

- ・農業・医療ICT事業などデジタルを活用した社会課題解決型ビジネス支援
- ・「質の高いインフラ投資」推進のための官民政策対話の継続的实施
- ・NEXIとアフリカ貿易保険機構等との連携強化や案件組成
- ・アフリカ健康構想を通じた健康医療に関する製品・サービス等の国際展開支援

(3) 太平洋島嶼国への連結性向上支援

- ・ミクロネシア連邦・ナウル・キリバスを接続する東部ミクロネシア**海底ケーブル事業への資金提供等の協力**を表明(**日米豪**)
- ・防災分野を含む人材育成等における支援(PALM9において5,500人以上の人的交流・人材育成にコミット)

2. 国際連携の推進

(1) 政府間協議を契機としたインフラ事業の民間ビジネス案件化

- ・日本～チリ間の**海底ケーブル整備**事業における日本企業参画の後押し

(2) パートナーシップの活用による連携強化

- ・グローバル・デジタル連結性パートナーシップに基づく5Gの実証、Beyond 5Gの開発促進、オープン化等の推進(**日米**)
- ・水素サプライチェーンの構築に向けた協力(**日豪**)

(3) 国際開発金融機関(MDBs)との連携:

- ・**MDBsと協調**し、質高インフラ投資や防災等の日本が重視する政策アジェンダを推進

事 例

○質の高いO & M支援【好事例】

- ・マニラMRT3号線における保守・維持管理の実施(JICA)
- ・パラオ国際空港整備・運営を支援(2022年3月改修ターミナル供用開始)(JICA, JOIN)



マニラMRT3号線(出所:フィリピン運輸省)



パラオ国際空港(出所:パラオ国際空港株式会社)

○その他の海底ケーブルによる太平洋島嶼国の連結性向上

- ・パラオ光海底ケーブル事業(JBIC, NEXI)

○水素サプライチェーンの構築に向けた日豪協力

- ・世界初の液化水素運搬船による海上輸送実証の達成

世界初の液化水素運搬船 ▶



引続き重点的に取組む事業例

(デジタルインフラ整備)

- ・インド本土～ラクシャドウィープ諸島間、インド～東南アジア間の海底ケーブル敷設

(連結性向上)

- ・インド ムンバイ～アーメダバード間的高速鉄道整備
- ・インドにおける有料道路運営、エネルギー輸送・供給網整備事業(JOIN出資)

(政策と連動したインフラシステムの包括的推進)

- ・スマートシティ実現(Smart JAMP等)、交通ソフトインフラの展開加速化支援
- ・ダム再生・河川改修・洪水予警報など防災分野の協力の推進
- ・アジア健康構想に基づく国際展開